

改訂
日本農業
基礎統計

加用信文
監修

農政調査委員会編
農林統計協会刊

改訂

日本農業基礎統計

加用信文

監修

農政調査委員会編
農林統計協会刊

監修者のことば

『日本農業基礎統計』が農林水産業生産性向上会議（理事長東畑四郎氏）において企画、刊行されたのは昭和33年（1958）であったが、日本経済新聞の「経済関係図書文化賞」（昭和34年）の受賞の対象となるなど、幸いに好評を博し、今日まで広く利用されてきたようである。しかし、その後約20年の歳月を経過し、この間はわが国の高度経済成長のほぼ全期間に亘り、農業をとりまく諸条件の激動期であるとともに、農業内部においても農業構造改善事業の発足など著しい変貌をとげた期間であり、これらが当然農業統計の上でも大きな変化を刻みこまずにはいなかった。いまや、この変動期の統計を抜きにしては、わが国農業の動態的観察は許されない。

ここにおいて、農政調査委員会（理事長東畑四郎氏）は前書の改訂版の刊行を企画され、その監修を再び私に一任されることになった。私はそれ以前から農林省統計情報部の企画による「農業経済累年統計」の監修の任に当たっていたのみでなく、近年とみに心身の衰えを感じていたところから、この重責を果すには覚束ない状態にあったが、幸いに多くの協力を得て、本書に収録すべき統計表の選別、編成など、監修者として私の許される限りの努力を傾注し、どうやらほぼ満足しうるものが出来上ったつもりである。

以下、本書編集の概要を記しておきたい。

前書でも述べたように、戦後農業関係の統計類も急激に膨脹して、昭和30年代にすでに“統計の氾濫”というべき状態を呈したが、さらにその後20年間も激増を続け、現在農業に関連する事項を含む年報類だけでも、大学その他公共図書館においてすら、完備しているところは少ない実情であり、いわんや個人でこれらを保有することは望めないことは勿論、それらを十分に利用する便をもつ者はきわめて限られているといつてよい。したがって、このような農業関係統計の氾濫の中から、日本農業を大観するに足る基礎的な統計を精選して、これらを利用しやすいような一冊の統計書に取纏めることの必要性は、いよいよ高まっているといえる。前書のねらいも、ここにあったといえるが、その場合戦後に現われた各種の新しい統計類をできるだけ収録して、いわば農業統計に関する百科全書の構成に重点をおいたため、その反面、たとえば戦前の生産統計を5年平均または5年毎に表示するごとく、累年統計としての利用価値を幾分犠牲にした面も免れなかった。この改訂版では、このような百科全書の編集を修正し、単年度の調査または統計項目などは一切省き、日本農業を長期動態的に観察しうるような累年統計を中心に編成することにした。この場合、戦前から継続している統計項目は勿論、戦後に現われた統計項目をも広汎に収録されているのであるから、これには現在の農業統計の基礎的な項目がほとんど含まれていると考えて差支えない。かくて、本書はいわゆる第一義統計に限定した『農林省累年統計表』（昭和30年刊）等の類書に比し、収録した統計事項は遥かに広範囲となっており、それだけでも利用価値は高いものとなっていると考える。

ここで、本改訂版の具体的な編集方針を摘記すれば、おおよそ次の通りである。

1. 採用する農業統計の範囲は、農林大臣官房統計課（昭和21年まで）—農林省統計調査局（部）—農林省統計情報部の系統のいわゆる第一義統計に限定せず、農林省の他の部局のいわゆる業務統計のほか、総理府統計局、経済企画庁、労働省、厚生省、文部省等の他の省庁の統計のうち農業に直接に関連する統計項目、さらに民間団体等で実施している農業関係の主要統計をも含める。ただし、前述のごとく単年度のみの調査項目は除き、また一見興味ある統計でもアンケート調査や調査方法等の曖昧とみられるものは割愛する。採用した統計項目についての犬項目別分類を前書と対比すれば、農業の国際比較、租税公課、農業教育、農村社会の4項目を落とし、新たに農業団体の項目を加えることにした。

2. 採用項目については遡りうる限りの年次からの累年表を作成することを原則とし、とりわけ『農林省累年統計表』などで採用している生産統計の初発年次の明治11年（1878）よりも、さらに『府県物産表』、『全国農産表』に基づいて算定した米、麦、いも類、雑穀・豆類、菜種についての明治7年（1874）からの累年表を作成する。これに対し最近年次は、本書の編集当時は昭和50年の数値が一部公表されていたにすぎなかったが、原局ですでに判明している数値を照会したり、本書校正中に公表された数値をも補完して、ほぼ昭和50年までの累年表を作成することができた。これは、前書の最終年次が昭和30年であったのに対し、ちょうど20年の期間を延長したことになる。

3. 統計資料は、いわゆる原典主義により累年の原表のナマの数値を収録し、その単位も原典通りとして、メートル法への換算等は行わなかった。一般に農林省のいわゆる第一義統計は、容量及び重量単位が昭和32年（1957）から、面積単位が39年（1964）からメートル法表示と変わり、それ以前は若干の業務統計等を除いて、旧来の尺貫法の表示であったが、本書では各年次の単位をあくまで原典の表示通りとした。それは、全国統計のみを現行のメートル法に換算しても、それと関連した府県、市町村統計まで換算されてないかぎり、統計利用上不便であるばかりでなく、各時代の他の統計資料及び文献等と関連して統計を読む場合にも妨げとなると考えられるからである。とくに、従前は容量の石単位で調査されていた米麦等の統計が重量のkg単位で調査されることになっているごとき場合、現在の検査規則で1俵（4斗俵）を60kgとして規定されているからといって、それ以前の統計を1石=150kgとすることは、厳密には不適當であるからである。同じ面積単位の耕地統計でも、町単位からha単位に変更されている場合、理論上は1町=0.9917haと換算するのは正しいとしても、果して実際問題として、このような微調整を加えることが適当かどうかは若干の疑問がある。したがって、利用者がその利用目的に応じて、適宜換算利用しうるように、巻末に現行の換算表を付することにした。

また、これと関連して、年次も西暦表示でなく、元号表示としたのもほぼ同じような理由によるものである。

4. 本書の統計表は、全国統計（全国平均を含む）のみに限定して、都道府県別統計及び地区別（農業地域）統計は一切省略する。元来、農業関係の統計は、社会経済的条件による地域差のほか、自然的条件による地域性を無視することは許されないので、とくに地域性を重視すべき統計については、せめて最近年次の府県別または地域別統計を付すことが望ましいが、紙数の関係から一切省略せざるをえなかった。

なお、前書では、農家数、自小作別戸数、耕地面積、水稻反収等の限定項目について作成した「府県別累年基本統計」が一つの特色をなしていたが、本改訂版ではこれをも省略することにした。ただし、現在判明

している限りの府県別の統計資料を収集、点検することだけでも多大の日数を要するので、これは改めて新規事業として企画さるべきものとして割愛することとした。

このように地域統計は一切省略したが、唯一の例外として北海道がある。それは主として農業経営耕地規模別の統計では、その規模が著しく異なるため、北海道と都府県を二本建とし、または北海道を除いた都府県平均のみを掲げた統計があるので、これらはその原表の取扱いに準じて、北海道を区別しまたは除外した都府県統計を掲上した。

5. その他の全国統計には勿論全都道府県を含むが、ただ沖縄については戦後永らくわが国の統計から沖縄が除かれたことは周知の通りである（正確には昭和19年から沖縄返還の同47年まで）。ところで、戦前の全国統計でも、府県別統計として公表されている農産物生産統計、耕地統計及び農家統計についても、沖縄の取扱いは区々として一貫せず、沖縄が除かれている年次がかなり多い。たとえば、農産物生産統計として代表的な米麦の統計でも、府県統計としては明治11年（『府県物産表』及び『全国農産表』の数値では明治7年）まで遡りうるが、沖縄の統計が『農林省統計表』に累年的に現われるようになったのは明治30年（1897）以降であり、牛馬等の家畜統計でも沖縄が含まれることになったのは同じく明治30年以降である。大局的には明治末期から大正初期にかけての数次の農林省の報告規則の改正によって、農作物の種類が拡充された時期に全般的に沖縄も含まれることになったが、その段階でも作物により沖縄がしばらく除かれているものも少なくない。

また、耕地及び農家統計は、戦前は昭和15年（1940）までは農会委託の「農事統計」に委ねられていたが、沖縄に農会が設立されていない等の理由から、大正12年（1923）までは沖縄は除かれていたのである。

かくて、沖縄の関連する農産物生産、耕地及び農家の全国統計値には、戦後沖縄が除かれているのみでなく、戦前においても沖縄の年次的なズレ及び出入が激しく、厳密な動態的観察には影響のあることを考慮し、前記の諸統計については戦前、戦後を通じて一貫して沖縄を除いた累年表を作出することとした。その反面、沖縄を含む全国統計値として利用度の高いものについては、付表として「沖縄を含む全国主要農業統計」として掲上することとした。これに除かれているものは、沖縄の数値を欠くか、またはきわめて微々たるものにすぎない。

なお、鹿児島県の奄美諸島も終戦の昭和20年（1945）から同28年（1953）末の返還までは、全国統計値に含まれていないが、これが全国統計値に計上されるのは統計の種類により昭和29年（1954）からのものと同30年（1955）からのものなど一貫していない。いずれにしても奄美諸島についての統計上の調整は事実上不可能であるから、原表のままとしたが、全国的な大数的観察にはほとんど影響はないといえる。

その他年次によっては、天災または火災等によって、県またはその一部市町村などで統計が得られないで欠落している部分があり、代表的な例としては関東大震災により大正11年（1922）の神奈川県統計の大半が焼失したため、統計項目によってその前年の数値または数年平均の推計値等を代用して補完している。

6. 各統計表の基礎になる原調査の調査方法並びに統計項目の定義等は年次によりかなり変更されており、とりわけ戦後の農林統計全般の改正によって著しい変化がみられる。これらは統計利用上も重要な注意を払うべき点であるが、現在これらを解説することは尠大な分量を要することから、本書では各統計表の利用上の最小必要事項を脚注に注記するにとどめる。なおこれに関しては、農林省統計調査部編『戦後農林統計史』

全4巻（昭和45、46年刊）及び農政調査委員会編『農業統計用語事典』（昭和50年刊）等を参照されたい。

7. 統計表中の表示は、「0」は表示単位に満たないもの、「—」は該当数値のないもの、「…」は未調査または不詳なもの、「△」は減少したものを、それぞれ表わす。また、ラウンドした統計については末尾の数値が合計と合わないが、これについては一々注記することをしなかった。

大体、以上の編集方針によって、いわゆる原典主義による原資料からの統計データの収集、点検、作表及び編成等の手順をとったが、原資料の明らかに誤植、誤記、集計違いとみられるものは訂正を加え、また統計表示等で不審の個所は、その調査担当の部局または団体等に照会して適正を期したつもりである。したがって、従来発表されている公式統計表の数値とかなり異なっている個所があるのは、このためである。もっとも、年次別の統計表の数値自体が後で公式に訂正されたものも含んでいる。

本書の完成までに要した3ヶ年余多くの方々の協力を得たが、とくに終始一貫して、生産統計を中心とする各種統計の資料収集、作表を担当された藤井知江子さんの協力によるところが大きい。この間坂本敏子、佐々木綾子さんからも協力を受けた。さらに、特定の統計項目については、それぞれ専門家に統計の選別、注記などを依頼することにし、農地所有及び農地移動関係は石黒重明氏（農林省農業総合研究所）、農家人口、労働力関係は清水良平氏（筑波大学）並びに弘田澄夫氏（農林省統計情報部農林統計課）、農業財政関係は池田軒氏（農林大臣官房予算課）、農業金融及び農業団体関係は斎藤仁氏（農林省農業総合研究所）、農業保険関係は今一三氏（農林省構造改善局保険管理課）、農産物流通関係は高橋寛氏（農林省統計情報部園芸統計課）及び田中光男氏（同農林統計課）、農家経済及び農村物価賃金関係は及川章夫氏（同管理課）等をお願いしたが、いずれもきわめて良心的な協力を与えられ、従来のこの種統計に新生面を拓いたものも少なくない。

また、既存の統計資料の利用には、農林省図書館及び農業総合研究所図書館から特別の便宜を受けたほか、最近年次の統計資料については、農林省統計情報部をはじめ各部局の統計担当の方々から好意ある協力を与えられた。とりわけ、農林大臣官房調査課で「農業白書」等のために作成されている加工統計類については満永正昭氏から数々の貴重な資料の提供を受けた。また、日本専売公社、食品産業センター、日本不動産研究所、日本食肉格付協会等の団体からも、有益な資料を提供せられた。本書の校正段階でも、上記の方々の多くに校閲を煩わしたが、全般的には本書の発行所である農林統計協会の鴨沢章氏及び及川章夫氏がこれを担当された。以上記して深甚の謝意を表したい。

最後に、この本書の作成には、監修者としての不手際などから、予定以上の時日と経費の負担を要したことについて、農政調査委員会に対してお詫びしなければならない。

昭和52年立春の日

加 用 信 文

目 次

A 総体としてみた日本農業

〔a. 国民経済における農業の地位〕

a - 1	国民経済における農業及び農家のシェア（昭和27～50年）	2
a - 2	産業別国民所得（昭和5～50年）	2
	（1）昭和9～11年基準（昭和5～39年）	2
	（2）昭和45年基準（昭和26～50年）	4
a - 3	総人口（明治5～昭和50年）	4
	（1）明治5～大正9年	4
	（2）大正9～昭和50年	5
a - 4	「国勢調査」による産業別就業人口（大正9～昭和50年）	6
a - 5	「労働力調査」による産業別就業人口（昭和23～50年）	8
	（1）男女計	8
	（2）男	8
	（3）女	9
a - 6	「就業構造基本調査」による産業別有業者数（昭和31～49年）	9
a - 7	産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（昭和22～50年）	10
a - 8	類別輸出入額（明治1～昭和50年）	12
	（1）明治1～昭和27年	12
	（2）昭和28～50年	13

〔b. 産業としての農業〕

b - 1	農業総産出額及び生産農業所得（昭和30～49年）	14
b - 2	農業を中心とした産業連関表（昭和35, 40, 45年）	14
	（1）昭和35年	14
	（2）昭和40年	16
	（3）昭和45年	16
b - 3	農業及び農家の社会勘定（昭和27～50年）	18
	〔Ⅰ〕 旧勘定体系における勘定表（昭和27～34年度）	18
	（1）農業生産勘定	18
	（2）農業投資勘定	18
	（3）農家家計勘定	19
	（4）農家投資勘定	19
	（5）農家資産勘定	20
	〔Ⅱ〕 現行勘定体系における勘定表（昭和35～50年度）	22
	（1）農業生産勘定	22
	（2）農業固定資本形成	22
	（3）農家家計勘定	22
	（4）農家資本調達運用勘定	24
	（5）農家資金勘定	24

〔c. 農業と製造業の比較〕

c - 1	農業と製造業の労働生産性と相対価格指数（昭和35～50年）	26
-------	-------------------------------	----

c - 2	農業の比較生産性（昭和35～50年）	26
c - 3	農業所得と製造業賃金〔1日当り〕の比較（昭和35～50年）	27
c - 4	農家と勤労者世帯との所得比較（昭和40～50年）	27
c - 5	農家と勤労者世帯の世帯員1人当り家計費（昭和35～50年）	28
c - 6	農家と勤労者世帯の世帯員1人当り消費支出（昭和40～50年）	29
d. 指 数		
d - 1	卸売物価指数（明治33～昭和50年）	30
	（1）戦前基準の月別総平均指数（明治33～昭和50年）	30
	（2）戦前基準の類別指数（昭和11～50年）	32
	（3）昭和45年基準指数（昭和27～50年）	34
d - 2	消費者物価指数〔人口5万以上の都市〕（昭和21～50年）	34
d - 3	農村物価指数（昭和26～50年）	36
	〔Ⅰ〕 農産物	36
	（1）昭和26年度基準指数（昭和27～33年）	36
	（2）昭和32年度基準指数（昭和26～37年）	36
	（3）昭和35年度基準指数（昭和29～41年）	36
	（4）昭和40年度基準指数（昭和30～45年）	38
	（5）昭和45年度基準指数（昭和26～50年）	38
	〔Ⅱ〕 農業生産資材	40
	（1）昭和26年度基準指数（昭和27～33年）	40
	（2）昭和32年度基準指数（昭和26～37年）	40
	（3）昭和35年度基準指数（昭和29～41年）	40
	（4）昭和40年度基準指数（昭和30～45年）	42
	（5）昭和45年度基準指数（昭和26～50年）	42
	〔Ⅲ〕 生活資材	44
	（1）昭和26年度基準指数（昭和27～33年）	44
	（2）昭和32年度基準指数（昭和26～37年）	44
	（3）昭和35年度基準指数（昭和29～41年）	44
	（4）昭和40年度基準指数（昭和30～45年）	44
	（5）昭和45年度基準指数（昭和26～50年）	46
d - 4	農村消費者物価指数（昭和26～50年）	46
	（1）昭和9～11年度基準指数（昭和26～34年）	46
	（2）昭和26年度基準指数（昭和26～34年）	46
	（3）昭和32年度基準指数（昭和27～35年）	46
	（4）昭和35年度基準指数（昭和32～42年）	47
	（5）昭和40年度基準指数（昭和35～46年）	47
	（6）昭和45年度基準指数（昭和35～50年）	47
d - 5	農業生産指数（昭和25～50年）	48
	（1）昭和25～27年基準指数（昭和25～36年）	48
	（2）昭和35年基準指数（昭和30～40年）	48
	（3）昭和40年基準指数（昭和35～45年）	48
	（4）昭和45年基準指数（昭和37～50年）	48
d - 6	全国及び都市の消費水準（昭和23～50年）	50
	（1）全 国（昭和35～50年）	50
	（2）都 市（昭和23～50年）	50
d - 7	農村消費水準指数（昭和26～50年）	51

(1) 昭和9～11年度基準指数（昭和26～31年）	51
(2) 昭和26年度基準指数（昭和26～31年）	51
(3) 昭和32年度基準指数（昭和27～35年）	51
(4) 昭和35年度基準指数（昭和32～42年）	51
(5) 昭和40年度基準指数（昭和35～46年）	52
(6) 昭和45年度基準指数（昭和35～50年）	52

B 耕 地

〔a. 耕地面積〕

a - 1 耕地面積（明治36～昭和50年）	54
a - 2 土地台帳面積（明治13～昭和49年）	55
a - 3 「農事統計」による一毛作・二毛作田別面積（明治36～昭和15年）	56
a - 4 農業センサスによる種類別土地面積	57
a - 5 耕地の拡張・潰廃面積（大正7～昭和50年）	58
a - 6 耕地の拡張・潰廃面積の原因別内訳（大正7～昭和50年）	59
a - 7 耕地の増減面積（大正7～昭和50年）	60
a - 8 農地基盤整備（昭和50年）	62
(1) 水 田	62
(2) 畑（樹園地を含む）	62
a - 9 農作物の作付延面積（昭和16～50年）	64

〔b. 農地所有〕

b - 1 自作地・小作地面積（明治36～昭和45年）	66
b - 2 戦前における自小作別農家戸数及び小作地面積（明治41～昭和15年）	67
b - 3 戦前における耕地所有規模別農家戸数（明治41～昭和15年）	68
b - 4 土地〔小作〕争議	69
(1) 戦前の小作争議（大正6～昭和16年）	69
(2) 戦後の土地争議〔農事調停〕（昭和21～50年）	69
b - 5 農地改革実績総括表（昭和26年3月末現在）	70

〔c. 農地移動〕

c - 1 耕作を目的とする農地移動の件数と面積（昭和26～50年）	70
(1) 件 数	70
(2) 面 積	71
c - 2 戦前の土地売買の事由別割合（昭和16年）	71
c - 3 自作地所有権移転の事由別件数と面積（昭和32～50年）	72
(1) 件 数	72
(2) 面 積	72
c - 4 小作地所有権移転事由別件数と面積（昭和42～50年）	74
c - 5 自作地有償所有権移転経営農地規模別件数と面積（昭和32～50年）	76
(1) 都府県（件数）	76
(2) 都府県（面積）	77
(3) 北海道（件数）	78
(4) 北海道（面積）	79
c - 6 小作地所有権移転経営農地規模別件数と面積（昭和32～50年）	80
(1) 都府県	80
(2) 北海道	81
c - 7 使用貸借による権利の設定の経営農地規模別件数（昭和42～50年）	82

c - 8	使用貸借による権利の移転の経営農地規模別件数（昭和42～50年）	82
c - 9	賃借権の設定許可の事由別件数と面積（昭和42～50年）	83
(1)	件 数	83
(2)	面 積	83
c - 10	賃借権設定の経営農地規模別件数と面積（昭和38～50年）	84
(1)	都府県	84
(2)	北海道	85
c - 11	賃借権移転の経営農地規模別件数（昭和42～50年）	86
c - 12	農協への経営委託の経営農地規模別・事由別構成（昭和48, 50年）	86
(1)	委託農家の経営農地規模別許可件数と面積	86
(2)	事由別許可件数と面積	86
c - 13	耕作目的の貸貸借の解約等の事由別許可件数と面積（昭和42～50年）	87
c - 14	耕作目的の貸貸借の解約等経営農地規模別許可件数と面積（昭和32～50年）	88
(1)	都府県	88
(2)	北海道	89
c - 15	農地転用（昭和28～50年）	90
(1)	農地・採草放牧地の転用許可・届出実績（農地法第4, 5条）	90
(2)	用途別農地転用面積	90
〔d. 耕地価格と小作料〕		
d - 1	日本勧業銀行・日本不動産研究所調査の田畑売買価格と実収小作料（大正2～昭和50年）	91
d - 2	田畑売買価格（大正2～昭和50年）	92
(1)	普通田の売買価格	92
(2)	普通畑の売買価格	93
d - 3	全国農業会議所調査の田畑売買価格（昭和31～50年）	94
(1)	自作地を自作地として売る場合	94
(2)	貸付小作地をその小作人に売る場合	96
(3)	使用目的変更（転用）の場合	98

C 農家・農業法人

〔a. 農 家〕

a - 1	経営耕地規模別農家数（明治41～昭和50年）	100
〔Ⅰ〕	全 国	100
〔Ⅱ〕	都 府 県	101
(1)	明治41～昭和29年	101
(2)	昭和30～50年	101
〔Ⅲ〕	北 海 道	102
(1)	明治41～昭和29年	102
(2)	昭和30～50年	102
〔付表〕	経営耕地規模別10 a きざみ農家数（昭和35, 40, 45, 50年）	103
a - 2	自作・小作別農家数（明治41～昭和50年）	104
〔付表〕	借入耕地のある農家数	104
a - 3	専業・兼業別農家数（明治39～昭和50年）	105
a - 4	世帯員の兼業別農家数（昭和45～50年）	106
a - 5	兼業の種類別農家数（昭和16～50年）	106
a - 6	経営耕地規模別・自作小作別農家戸数（昭和13, 21, 24, 30, 40, 45, 50年）	107
a - 7	経営耕地規模別にみた専業兼業農家数（昭和16, 22, 30, 35～50年）	108
a - 8	農業就業状態別農家数（昭和46～49年）	110

a - 9	農産物販売金額別農家数（昭和35～50年）	110
a - 10	経営組織別農家数（昭和25～50年）	112
a - 11	農産物販売金額別・経営組織別農家数（昭和46～50年）	112
a - 12	経営耕地規模別・経営組織別農家数（昭和46～50年）	114
a - 13	経営耕地規模別相関表	116
	(1) 昭和35年対40年	116
	(2) 昭和40年対45年	116
	(3) 昭和45年対50年	116
〔b. 自立経営農家〕		
b - 1	自立経営農家の下限農業所得（昭和39～50年）	117
b - 2	自立経営農家のわが国農業に占める地位（昭和35, 39～50年）	117
b - 3	経営組織別にみた自立経営農家の戸数割合（昭和39～50年）	118
b - 4	自立経営農家の主要経営指標（昭和50年）	118
〔c. 農業法人〕		
c - 1	農業生産法人数（昭和40～50年）	119
c - 2	農事組合法人（昭和41～50年）	120
	(1) 総括表	120
	(2) 主要業種別農事組合法人数	120
c - 3	協業経営体（昭和40～50年）	120
c - 4	農業生産組織（昭和43, 47, 51年）	121
	(1) 農業生産組織	121
	(2) 稲作生産組織	121
	(3) 野菜・果樹及び養蚕の生産組織	122
	(4) 畜産の生産組織	122

D 農業人口・労働力

〔a. 農家人口〕		
a - 1	各種調査における農家人口（昭和35～50年）	124
a - 2	各種調査における農業人口（昭和35～50年）	124
a - 3	各種調査における農業就業人口（昭和35～50年）	124
a - 4	性別・年齢別農家人口（昭和21～50年）	125
a - 5	農家の就業状態別世帯員数（昭和21, 35, 40, 45, 50年）	126
a - 6	農家の就業状態別・年齢別世帯員数（昭和21, 35～50年）	126
a - 7	経営耕地規模別にみた農家の就業状態別世帯員数（昭和46～50年）	128
〔b. 農業労働力〕		
b - 1	基幹的農業従事者数（昭和36～43, 46～50年）	132
b - 2	農業就業者数	132
	(1) 明治初期の職業別現住人口中の農業人口（明治5～9年）	132
	(2) 国勢調査による年齢別有業者中の農業者数（大正9, 昭和5, 15, 19年）	132
	(3) 国勢調査による従業上の地位別就業者数（昭和25, 30, 35, 40, 45, 50年）	132
b - 3	「労働力調査」による農業就業者数（昭和37～50年）	134
b - 4	「就業構造基本調査」による農業有業者〔就業者〕（昭和31, 34, 37, 40, 43, 46, 49年）	135
b - 5	自家農業に従事した従事日数別世帯員数（昭和35, 40, 45, 50年）	134
b - 6	経営耕地規模別にみた農業従事日数別農業従事者数（昭和41, 46～50年）	136
b - 7	農家世帯員中の兼業種類別従事者数（昭和25, 35, 40, 45, 50年）	138
	(1) 昭和25年	138

(2) 昭和35, 40, 45, 50年	138
(3) 昭和36～49年	140
〔c. 農家人口・就業状態の異動〕	
c - 1 農家人口の異動 (昭和33～50年)	140
c - 2 「農業が主」のものの世帯上の地位別就業異動 (昭和38～50年)	142
c - 3 「農業が主」のものの就業異動〔経営耕地規模別〕 (昭和38～50年)	144
c - 4 農家世帯員の他産業への流出者数 (昭和33～50年)	146
(1) 流出者の性別・年齢別	146
(2) 流出者の就職前の就業状態別	148
(3) 経営耕地規模別にみた流出者の就職前の就業状態別	150
(4) 流出者の就職先の産業種類別	152
(5) 就職転出者の就職先の産業種類別	152
(6) 在宅就業者の就職先の産業種類別	152
(7) 就職転出者の転出先の住所	154
c - 5 他産業から離職した還流者数 (昭和33～50年)	154
(1) 還流者の性別・年齢別	154
(2) 還流者の離職後の就業状態別	156
c - 6 農林業を中心とした就業異動 (昭和34, 37, 40, 43, 46, 49年)	156
c - 7 農家の出かせぎ者数 (昭和33～50年)	158
(1) 出かせぎ者の世帯上の地位及び出かせぎ前の状態	158
(2) 出かせぎ者の出かせぎ先	158
(3) 経営耕地規模別にみた出かせぎ者の世帯上の地位別及び出かせぎ前の就業状態	160
〔d. 農家子弟 (新規学卒者)〕	
d - 1 農家子弟の卒業後の状況 (昭和34～50年)	162
d - 2 経営耕地規模別にみた農家子弟の卒業後の状況 (昭和40～50年)	164
(1) 総数 (中卒者と高卒者の合計)	164
(2) 中卒者	165
(3) 高卒者	166
d - 3 中学・高校卒業者の卒業後の状況 (昭和30～50年)	166
E 生産手段・技術	
〔a. 農機具〕	
a - 1 主要農業機械所有台数 (大正9～昭和50年)	168
a - 2 農業用機械使用農家数 (昭和25～50年)	168
a - 3 主要農機具の生産台数 (昭和6～50年)	170
〔b. 農業電化〕	
b - 1 農業電化実績総括表 (昭和24～34年)	170
b - 2 農業用電力供給総括表 (昭和35～49年)	172
b - 3 用途別電化実績 (昭和24～34年)	172
(1) 電動機	172
(2) 電熱	173
b - 4 作業別農事用電力の供給 (昭和35～49年)	173
〔c. 肥料〕	
c - 1 主要肥料生産量 (大正1～昭和50年)	174
(1) 無機質肥料	174
(2) 有機質肥料	176

c - 2	肥料消費量（大正1～昭和50年）	177
c - 3	主要肥料輸入量（大正1～昭和50年）	178
c - 4	主要肥料輸出量（大正1～昭和50年）	179
〔d. 農 薬〕		
d - 1	農薬の生産状況（昭和11, 16, 21, 24～50年）	180
d - 2	農薬の有効成分別生産額（昭和11, 16, 21, 24～50年）	180
d - 3	農薬の製剤形態別生産数量（昭和24～50年）	182
d - 4	農薬の品目別生産数量（昭和9～50年）	183
	(1) 昭和9～23年	183
	(2) 昭和24～50年	184
〔e. 農業技術〕		
e - 1	水稻普及品種（梗）の推移〔上位20品種〕（明治40, 昭和10～14年, 26～50年）	188
e - 2	農薬空中防除の作業対象別実施面積（昭和33～50年）	191
e - 3	水稻直播栽培面積（昭和26～50年）	192
e - 4	請負耕作及び農作業受委託戸数（昭和39～42, 46～48年）	192
F 農 産		
〔a. 農産物〕		
a - 1	米（明治7～昭和50年）	194
a - 2	麦 類（明治7～昭和50年）	196
a - 3	い も 類（明治7～昭和50年）	200
a - 4	雑 穀（明治7～昭和50年）	201
a - 5	豆類〔乾燥子実〕（明治7～昭和50年）	202
a - 6	野 菜（明治38～昭和50年）	204
a - 7	雑 野 菜（昭和33～49年）	210
a - 8	果 樹（明治38～昭和50年）	213
a - 9	雑 果 樹（昭和38～49年）	222
	(1) 雑かん	222
	(2) その他の果樹	228
a - 10	工芸作物類（明治7～昭和50年）	232
〔b. 飼肥料用作物〕		
b - 1	緑肥用作物（明治42～昭和50年）	239
b - 2	飼料用作物（昭和13～50年）	240
〔c. 施設園芸・花木〕		
c - 1	園芸用ガラス室・ハウス等の栽培作物（昭和26～50年）	240
	(1) 野 菜	240
	(2) 花 卉	242
	(3) 果 樹	242
	(4) 合 計	242
c - 2	花卉球根類の種類別生産状況（昭和33～50年）	243
	(1) 秋植球根類	243
	(2) 春植球根類	243
c - 3	主要花卉の栽培農家数・作付面積及び出荷量（昭和48～50年）	244
	(1) 切 花	244
	(2) 球 根	244
c - 4	切花・鉢ものの類の種類別・生産形態別栽培面積（昭和35～50年）	244

(1) 切花類 (切葉・切枝もの等含む).....	244
(2) 鉢ものの類.....	246
c - 5 花木類の生産状況 (昭和45～50年).....	246
c - 6 花木類の主要種類別生産状況 (昭和48～50年).....	247
c - 7 芝の種類別作付面積 (昭和45～50年).....	246
c - 8 施設園芸の施設のある農家数と面積 (昭和40, 45, 50年).....	247
〔d. 製 茶〕	
d - 1 茶樹栽培面積と製茶場数 (明治14～昭和50年).....	248
d - 2 製茶生産高 (明治7～昭和50年).....	249
d - 3 茶の生産高と輸出入高 (明治1～昭和50年).....	250
〔e. 葉たばこ〕	
e - 1 葉たばこ生産高 (明治7～昭和50年).....	251
e - 2 たばこ耕作人員と耕作面積 (明治15～昭和50年).....	252
e - 3 葉たばこの生産及び輸出入 (昭和1～50年).....	253
e - 4 種類別たばこ製造高 (明治37～昭和50年).....	254

G 畜 産

〔a. 家畜飼育〕	
a - 1 家畜飼養者数及び飼養頭羽数 (明治10～昭和50年).....	256
a - 2 牛の種類別飼養者数及び飼養頭数.....	258
(1) 明治10～昭和28年.....	258
(2) 昭和29～50年.....	259
a - 3 家畜飼養頭羽数規模別飼養戸数.....	260
(1) 牛 (大正11～昭和15, 17, 22, 25年).....	260
(2) 乳用牛 (昭和24, 32～50年).....	260
(3) 役肉用牛 (昭和24, 32, 33, 35, 46～50年).....	260
(4) 馬 (大正11～昭和32年).....	261
(5) 豚 (大正11～昭和50年).....	261
(6) めん羊 (大正11～昭和24年).....	262
(7) 山 羊 (大正11～昭和17年).....	262
(8) うさぎ (昭和13～16年).....	262
(9) にわとり (大正11～昭和28年).....	262
(10) 採卵鶏 (昭和37～50年).....	262
(11) ブロイラー (昭和37～50年).....	262
a - 4 家畜品種別飼養頭数.....	263
(1) 乳用牛〔めす〕 (昭和24, 31～50年).....	263
(2) 肉用牛 (昭和24, 33～50年).....	263
(3) 豚 (昭和24, 38～50年).....	264
(4) 採卵用ひなの発生羽数 (昭和35～50年).....	264
(5) ブロイラー用ひなの発生羽数 (昭和39～50年).....	264
〔b. 畜産物〕	
b - 1 家畜屠殺頭数及び枝肉量 (明治10～昭和50年).....	265
(1) 明治10～昭和31年.....	265
(2) 昭和32～50年.....	266
b - 2 牛豚枝肉格付頭数 (昭和37～50年).....	266
(1) 牛枝肉.....	266

(2) 明治38～昭和13年	300
(3) 昭和14～18年	300
(4) 昭和19～27年	300
(5) 昭和39～50年	302

I 農産物流通・輸出入

〔a. 青果物の流通〕

a - 1 青果物の集出荷機構 (昭和40～49年)	304
a - 2 青果物の出荷量 (昭和40～50年)	304
(1) 野菜	304
(2) 果実	305
a - 3 青果物の卸売数量・価額及び価格 (昭和39～50年)	306
(1) 野菜	306
(2) 果実	310
a - 4 青果物の流通経費 (昭和43～49年)	314
(1) 野菜	314
(2) 果実	315
a - 5 青果物の小売経費 (昭和39～49年)	316
(1) 野菜	316
(2) 果実	317
a - 6 青果物の流通段階別価格〔東京都〕 (昭和48～50年)	318
(1) 野菜	318
(2) 果実	320
a - 7 青果物の流通段階別価格構成〔東京都中央卸売市場経由のもの〕 (昭和48～50年)	321
(1) 野菜	321
(2) 果実	322

〔b. 畜産物の流通〕

b - 1 畜産物の集出荷機構	322
(1) 鶏卵の流通機構と流通量 (昭和44, 47年)	322
(2) 鶏卵の仕向・出荷先別割合 (昭和47年)	323
(3) ブロイラーの経営組織別食鳥処理場数 (昭和41, 43, 45, 49年)	323
(4) ブロイラーの集荷先別数量 (昭和49年)	323
(5) ブロイラーの出荷先別数量 (昭和49年)	323
b - 2 畜産物の出荷量 (昭和41～50年)	324
b - 3 畜産物の卸売数量・価額及び価格 (昭和41～50年)	324
b - 4 畜産物の流通段階別価格〔東京〕 (昭和45～50年)	325

〔c. 農産物の輸出入〕

c - 1 農林水産物輸出額 (昭和30～50年)	326
c - 2 農林水産物輸入額 (昭和30～50年)	328
c - 3 主要農産物の輸入数量 (昭和30～50年)	330
c - 4 農林水産物輸出数量指数 (昭和30～50年)	331
c - 5 農林水産物輸出価格指数 (昭和30～50年)	332
c - 6 農林水産物輸入数量指数 (昭和30～50年)	333
c - 7 農林水産物輸入価格指数 (昭和30～50年)	334

J 食 糧

〔a. 食料自給〕

a - 1	食料自給率（昭和5～50年）	336
(1)	単品及び類別の自給率	336
(2)	総合自給率	337
a - 2	米の需給表（明治11～昭和50年）	338
(1)	明治11～昭和34年	338
(2)	昭和35～50年	339
a - 3	麦類の需給表（明治11～昭和50年）	340
(1)	小麦〔小麦粉を含む〕（明治11～昭和34年）	340
(2)	大麦〔麦芽を含む〕（明治11～昭和34年）	341
(3)	裸 麦（明治11～昭和34年）	342
(4)	小麦・大麦・裸麦（昭和35～50年）	343

〔b. 米麦検査〕

b - 1	玄米検査成績（昭和17～50年）	344
b - 2	小麦検査成績（昭和21～50年）	344
b - 3	大麦検査成績（昭和21～50年）	345
b - 4	裸麦検査成績（昭和21～50年）	345

〔c. 国民1人当り食料供給量〕

c - 1	国民1人1年当り純食料供給量（昭和5～50年）	346
c - 2	国民1人1日当り純食料供給量（昭和5～50年）	350
c - 3	国民1人1日当り熱量供給量（昭和5～50年）	354
c - 4	国民1人1日当り蛋白質供給量（昭和5～50年）	358
c - 5	国民1人1日当り脂質供給量（昭和5～50年）	362
c - 6	国民1人1日当り栄養摂取量（昭和21～50年）	362

〔d. 加工食品〕

d - 1	戦前の加工食品の生産量（明治7～昭和15年）	366
d - 2	戦後の加工食品の生産量（昭和35～50年）	368

〔e. 米麦の国家管理〕

e - 1	米の政府買入価格（昭和18～50年）	376
e - 2	米の政府売渡価格（昭和21～50年）	376
e - 3	麦類の政府買入価格（昭和21～50年）	376
e - 4	麦類の政府売渡価格（昭和21～50年）	377
e - 5	米の米作規模別売渡状況（昭和34～50年）	377
e - 6	米の売渡規模別売渡状況（昭和36～50年）	378

K 農業災害と農業保険

〔a. 農作物被害〕

a - 1	主要農産物被害（昭和1～50年）	380
(1)	稲	380
(2)	麦 類	381
(3)	いも類・雑穀	383
(4)	豆 類	384
(5)	工芸作物	385
(6)	野 菜	386